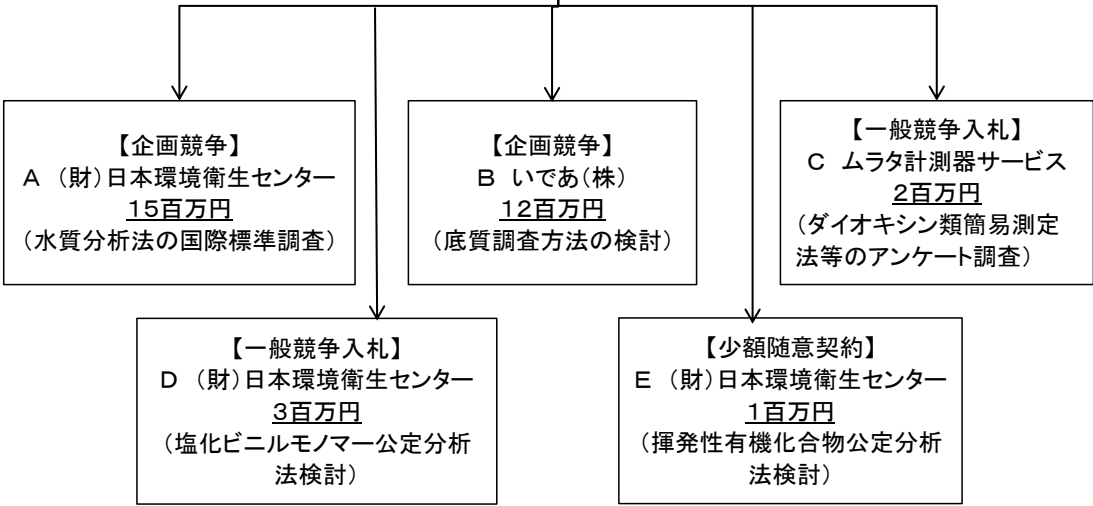


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	底質・水質分析法検討経費	事業開始年度	平成10年度以前	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	水環境課	水環境課長 森北 佳昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条	関係する計画、通知等	水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年12月28日 環境庁告示59号) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定体制を図り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水質の環境基準項目について、これまでの検出状況や国内外の動向等を踏まえ、本格的な見直しが予定されている。このため、この見直しに併せて、新たに分析法を検討する必要がある。 一方、底質については、魚介類の生息の場であると同時に、水質汚濁に係る化学物質等が蓄積・溶出する媒体であることから、その汚染状況を的確に把握することが必要である。 このような状況を踏まえ、環境基本法及び水質汚濁防止法に基づいて定められている公定分析法と、底質の分析法を示している底質調査方法について、国内外の分析技術を把握した上で、検討を行うものである。					
実施状況	平成21年度は、国際標準の分析法と日本の公定分析法との比較を行い、効率化、汎用性等の観点から課題の抽出を行うとともに、環境基準等の見直しに係る公定分析法の見直し及び新たな分析技術を導入することで精度を確保しつつ効率化が期待される項目について、分析方法の検討を行った。また、約10年前に検討した「底質調査方法」について、最新の知見を取り入れた底質調査方法の改訂を行うため、水質の公定分析法の整合を図りつつ、新たな分析方法や追加項目の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	18	27	46	33	32
	執行額	18	21	33		
	執行率	100.0%	77.8%	71.7%		
	総事業費(執行ベース)	18	21	33		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	平成20年度に検討した1, 4-ジオキサンの分析法案、平成21年度に検討した塩化ビニルモノマーの分析法案は、平成21年11月水質汚濁に係る環境基準及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の改正に伴い、公定分析法として位置づけられた。よって当該分析法は平成22年度以降の常時監視において自治体等で活用される。 また、担当職員が事業の進捗や実施方法等について請負事業者と綿密に調整しながら、事業を進めている。				
	見直しの余地	「今後の水環境保全の在り方について(平成21年12月中間取りまとめ)」において、水環境を取り巻く様々な課題に対応するには、モニタリングの効率化・重点化を図ることにより、流域の水環境を的確に把握することが必要とされた。それを実現するためには、水質及び水質に影響を及ぼす底質について、可能な限り一体的に検討を行うことで、迅速かつ効率的な体制の構築を目指すことが重要である。このために、関連事業を統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図る。 また、今後も引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。				
予算監視の所見	一部改善 (執行実績を勘案するとともに、長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)					
補記						

環境省
33百万円
(事業の企画・立案)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
雑役務費	水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査業務	15			
計		15			
B. いであ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
雑役務費	底質調査方法検討業務	12			
計		12			
C. ムラタ計測器サービス					
費目	使途	金額 (百万円)			
雑役務費	ダイオキシン類等簡易測定法実態調査業務	2			
計		2			
D. (財)日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
雑役務費	塩化ビニルモノマーに係る公定分析法検討調査業務	3			
計		3			